

# 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 章

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 鈴木 克敏

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 011-640-2231

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,721	△9.9	382	△21.0	405	△19.2	433	211.8
21年3月期	13,014	26.1	484	—	501	662.0	139	112.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	67.31	—	11.7	5.5	3.3
21年3月期	21.46	—	4.0	7.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,051	3,941	55.9	616.33
21年3月期	7,689	3,493	45.4	539.41

(参考) 自己資本 22年3月期 3,941百万円 21年3月期 3,493百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△125	△62	△23	1,332
21年3月期	630	3	△0	1,542

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	9.3	0.4
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	4.5	0.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成23年3月期の配当予想は未定であります。

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	16.9	△200	—	△190	—	△195	—	△30.27
通期	10,700	△8.7	110	△71.2	120	△70.4	65	△85.0	10.09

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 6,500,000株      21年3月期 6,500,000株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 104,295株      21年3月期 23,795株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国経済の回復や各種経済対策の効果により、企業の景況感に改善の兆しが見えてきたものの、デフレの発生と株安・円高による企業収益と雇用の悪化から依然として抜け出せない厳しい経済情勢が続きました。

北海道経済におきましても、国・自治体の財政難の影響と政権交代による「コンクリートから人へ」の政策転換により公共投資の削減が続いているとともに民間設備投資も激減しており極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社はこれまで実施してきた経營業績改善対策の推進と社員一丸となった収益力1%改善全社活動の結果、受注高は10,467百万円で前年度比16.0%の減少、売上高は11,721百万円で前年度比9.9%の減収となるも、経常利益は405百万円、当期純利益は433百万円を計上することができました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、国内経済は引き続き景気の持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、デフレや雇用環境の悪化等により経営環境は更に厳しい状況で推移していくものと思われま

す。北海道経済は、公共投資の大幅削減、民間設備投資の抑制など、極めて厳しい経営環境が予想されま

す。当社は、厳しい市場環境の中で、危機意識と改善意欲をもち営業体制の強化や採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化等に積極的に取組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	10,500百万円
売上高	10,700百万円
営業利益	110百万円
経常利益	120百万円
当期純利益	65百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比638,141千円(8.3%)減少の7,051,683千円となりました。

流動資産は、前期末比702,784千円(11.5%)減少の5,413,894千円、固定資産合計は、前期末比64,643千円(4.1%)増加の1,637,789千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、立替金347,165千円、現金預金210,307千円、未成工事支出金150,185千円減少等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比27,400千円(2.3%)減少の1,161,427千円となりました。

この減少の主な要因は、建物等の減価償却費等によるものです。

投資その他の資産は、前期末比93,246千円(25.3%)増加の462,437千円となりました。

その主な増加の要因は、投資有価証券の評価差額及び繰延税金資産の増加等によるものです。

負債合計は、買掛債務399,596千円、未払金229,464千円、未成工事受入金223,870千円、未払法人税等173,083千円の減少等で、前期末比1,086,695千円(25.9%)減少の3,109,787千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金420,687千円の増加等で、前期末比448,554千円(12.8%)増加の3,941,895千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は1,332,348千円、前事業年度に比べ210,308千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、125,227千円となりました。この減少は、営業収入の減少等によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は755,634千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62,057千円となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は65,852千円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23,024千円となりました。この減少は、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は、22,350千円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに基本方針等を総合的に勘案し、1円増配の1株当たり3円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

③法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令順守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待されるリニューアル分野、新エネルギー分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティー分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足を高める工事品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

北海道の建設業界は、北海道開発局予算の大幅な削減等による公共投資の縮減や民間設備投資の激減により極めて厳しい市況環境の中で、財務体力の弱い企業からいよいよ本格的な淘汰・再編へと追い込まれていくと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下に努めてまいります。

- ①収益力1%UP 全社活動の継続展開及び固定費削減による収益力の向上
- ②技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大
- ③人材の育成と生産性の向上
- ④企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,542,656	1,332,348
受取手形	※3 264,592	※3 142,278
完成工事未収入金	※1 3,346,069	※1 3,127,878
売掛金	251,730	506,024
商品	36,668	39,830
未成工事支出金	249,066	98,880
前払費用	9,847	9,262
立替金	384,823	37,658
繰延税金資産	—	90,103
その他	※1 33,724	※1 32,128
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	6,116,678	5,413,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,653,077	1,650,203
減価償却累計額	△958,666	△979,769
建物（純額）	694,411	670,434
構築物	71,898	71,898
減価償却累計額	△60,287	△61,985
構築物（純額）	11,610	9,913
機械及び装置	2,112	2,112
減価償却累計額	△25	△332
機械及び装置（純額）	2,087	1,780
車両運搬具	11,067	8,689
減価償却累計額	△10,581	△8,515
車両運搬具（純額）	485	173
工具、器具及び備品	522,739	503,530
減価償却累計額	△457,087	△447,411
工具、器具及び備品（純額）	65,652	56,118
土地	414,580	412,990
リース資産	—	12,520
減価償却累計額	—	△2,504
リース資産（純額）	—	10,016
有形固定資産計	1,188,827	1,161,427
無形固定資産		
ソフトウェア	14,606	13,521
電話加入権	351	351
その他	168	51
無形固定資産計	15,126	13,924



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 261,664	324,718
関係会社株式	5,292	10,308
出資金	2,617	2,617
従業員に対する長期貸付金	380	112
破産更生債権等	10,545	10,423
長期前払費用	—	2,229
繰延税金資産	—	33,039
会員権等	16,402	16,402
その他	※1 81,805	※1 72,052
貸倒引当金	△9,516	△9,467
投資その他の資産計	369,190	462,437
固定資産合計	1,573,145	1,637,789
資産合計	7,689,824	7,051,683
負債の部		
流動負債		
支払手形	348,343	260,116
工事未払金	292,600	365,848
買掛金	※1 1,447,061	※1 1,062,444
未払金	※1 450,313	※1 220,849
リース債務	—	2,546
未払費用	21,088	17,162
未払法人税等	268,179	95,095
未払消費税等	52,215	13,920
未成工事受入金	287,681	63,811
前受金	68	68
預り金	29,870	35,714
賞与引当金	81,308	83,834
工事損失引当金	2,845	13,355
流動負債合計	3,281,576	2,234,769
固定負債		
リース債務	—	8,201
長期末払金	192,749	142,626
長期預り保証金	—	3,003
退職給付引当金	683,429	685,080
役員退職慰労引当金	28,821	26,200
環境対策引当金	9,907	9,907
固定負債合計	914,907	875,018
負債合計	4,196,483	3,109,787

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金	20,000	20,000
別途積立金	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金	235,557	656,245
利益剰余金合計	2,004,755	2,425,442
自己株式	△3,634	△12,494
株主資本合計	3,528,916	3,940,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,575	1,151
評価・換算差額等合計	△35,575	1,151
純資産合計	3,493,340	3,941,895
負債純資産合計	7,689,824	7,051,683

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 9,862,584	※1 9,566,249
商品売上高	※1 3,151,732	2,154,792
売上高合計	13,014,316	11,721,042
売上原価		
完成工事原価	※1 8,461,204	※1 8,394,756
商品期首たな卸高	31,184	36,668
当期商品仕入高	2,937,449	1,951,455
合計	2,968,633	1,988,123
商品期末たな卸高	36,668	39,830
商品売上原価	※1 2,931,964	※1 1,948,293
売上原価合計	11,393,169	10,343,049
売上総利益		
完成工事総利益	1,401,379	1,171,493
商品売上総利益	219,767	206,499
売上総利益合計	1,621,147	1,377,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,234	50,082
従業員給料手当	※1 607,672	※1 490,186
退職金	81	1,682
退職給付費用	40,735	40,331
役員退職慰労引当金繰入額	9,083	7,747
法定福利費	71,431	57,352
福利厚生費	19,512	25,270
通信交通費	45,250	43,639
広告宣伝費	5,707	7,160
貸倒引当金繰入額	2,297	—
貸倒損失	—	2,387
交際費	16,587	15,694
寄付金	1,135	674
地代家賃	15,070	11,106
減価償却費	37,434	36,093
租税公課	37,170	34,516
荷造運搬費	※1 24,204	※1 22,667
雑費	158,301	148,993
販売費及び一般管理費合計	1,136,909	995,585
営業利益	484,237	382,407

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業外収益		
受取利息	※1 3,884	※1 3,541
受取配当金	6,979	4,700
受取賃貸料	4,099	4,099
保険解約返戻金	—	4,246
雑収入	5,387	7,126
営業外収益合計	20,349	23,714
営業外費用		
支払利息	478	558
環境対策費	2,089	—
雑支出	148	191
営業外費用合計	2,716	750
経常利益	501,871	405,371
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 344
貸倒引当金戻入額	1,986	—
受取補償金	10,000	—
特別利益合計	11,986	344
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,984	※3 2,164
投資有価証券評価損	5,228	—
会員権評価損	400	—
リース解約損	13,807	—
貸倒引当金繰入額	4,435	—
減損損失	※4 22,815	—
退職給付制度終了損	63,596	—
特別損失合計	113,267	2,164
税引前当期純利益	400,590	403,551
法人税、住民税及び事業税	261,515	93,055
法人税等調整額	—	△123,143
法人税等合計	261,515	△30,088
当期純利益	139,075	433,639

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,687	840,687
当期末残高	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	687,087	687,087
当期末残高	687,087	687,087
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	687,108	687,108
当期末残高	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,935	77,935
当期末残高	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
前期末残高	1,671,262	1,671,262
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金		
前期末残高	96,482	235,557
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,952
当期純利益	139,075	433,639
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	139,075	420,687
当期末残高	235,557	656,245
利益剰余金合計		
前期末残高	1,865,680	2,004,755
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,952
当期純利益	139,075	433,639
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	139,075	420,687
当期末残高	2,004,755	2,425,442

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
自己株式		
前期末残高	△2,960	△3,634
当期変動額		
自己株式の取得	△673	△8,860
当期変動額合計	△673	△8,860
当期末残高	△3,634	△12,494
株主資本合計		
前期末残高	3,390,514	3,528,916
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,952
当期純利益	139,075	433,639
自己株式の取得	△673	△8,860
当期変動額合計	138,401	411,827
当期末残高	3,528,916	3,940,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,780	△35,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,355	36,727
当期変動額合計	△76,355	36,727
当期末残高	△35,575	1,151
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,780	△35,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,355	36,727
当期変動額合計	△76,355	36,727
当期末残高	△35,575	1,151
純資産合計		
前期末残高	3,431,294	3,493,340
当期変動額		
剰余金の配当	—	△12,952
当期純利益	139,075	433,639
自己株式の取得	△673	△8,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,355	36,727
当期変動額合計	62,045	448,554
当期末残高	3,493,340	3,941,895

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	11,829,781	10,228,551
原材料又は商品の仕入れによる支出	△4,387,687	△3,894,673
人件費の支出	△1,445,571	△1,753,573
外注費の支出	△4,244,130	△3,320,518
その他の営業支出	△1,119,143	△1,121,833
小計	633,250	137,954
利息及び配当金の受取額	10,864	8,187
利息の支払額	△478	△559
受取賃貸料	4,079	4,099
法人税等の支払額	△17,308	△274,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,407	△125,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,110	△47,245
有形固定資産の売却による収入	164	2,984
投資有価証券の取得による支出	△14,042	△31,200
投資有価証券の売却による収入	23,713	—
保険積立金の解約による収入	—	14,321
貸付けによる支出	—	△2,700
貸付金の回収による収入	1,070	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,795	△62,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	190,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△190,000
自己株式の取得による支出	△674	△8,860
リース債務の返済による支出	—	△2,321
配当金の支払額	0	△11,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△23,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633,528	△210,308
現金及び現金同等物の期首残高	909,128	1,542,656
現金及び現金同等物の期末残高	1,542,656	1,332,348

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 当事業年度において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行するため、平成21年3月に規程を改訂しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損を特別損失に63,596千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
<p>5 収益費用の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は2,668,804千円、完成工事原価は2,241,869千円であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月17日)を適用し、当会計期間に着手した工事契約から、当会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより当会計期間の売上高は93,180千円、売上総利益、営業利益及び経常利益ならびに税引前当期純利益はそれぞれ94千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>22,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>9,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td>63,052千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>23,383千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,822千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	22,552千円	その他流動資産	9,497千円	その他投資等	63,052千円	買掛金	23,383千円	未払金	1,822千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>2,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>5,562千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td>64,304千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>64,560千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,848千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	2,913千円	その他流動資産	5,562千円	その他投資等	64,304千円	買掛金	64,560千円	未払金	1,848千円
完成工事未収入金	22,552千円																				
その他流動資産	9,497千円																				
その他投資等	63,052千円																				
買掛金	23,383千円																				
未払金	1,822千円																				
完成工事未収入金	2,913千円																				
その他流動資産	5,562千円																				
その他投資等	64,304千円																				
買掛金	64,560千円																				
未払金	1,848千円																				
<p>※2 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(取引先の優先債務に対する保証金 5,700千円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,700千円	(取引先の優先債務に対する保証金 5,700千円)		<p>※2</p>																
投資有価証券	5,700千円																				
(取引先の優先債務に対する保証金 5,700千円)																					
<p>※3 受取手形裏書譲渡高は370,943千円であります。</p>	<p>※3 受取手形裏書譲渡高は191,936千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>※1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>401,118千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(外注費を含む)</td> <td>962,813千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>77,068千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,672千円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料他</td> <td>19,103千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,349千円</td> </tr> </table>	完成工事高	401,118千円	商品売上高	160千円	仕入高(外注費を含む)	962,813千円	商品売上原価	77,068千円	従業員給料手当	5,672千円	運賃保管料他	19,103千円	受取利息	1,349千円	<p>※1 このうち関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>233,418千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高(外注費を含む)</td> <td>914,737千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>70,670千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,053千円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料他</td> <td>17,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,251千円</td> </tr> </table>	完成工事高	233,418千円	仕入高(外注費を含む)	914,737千円	商品売上原価	70,670千円	従業員給料手当	4,053千円	運賃保管料他	17,700千円	受取利息	1,251千円
完成工事高	401,118千円																										
商品売上高	160千円																										
仕入高(外注費を含む)	962,813千円																										
商品売上原価	77,068千円																										
従業員給料手当	5,672千円																										
運賃保管料他	19,103千円																										
受取利息	1,349千円																										
完成工事高	233,418千円																										
仕入高(外注費を含む)	914,737千円																										
商品売上原価	70,670千円																										
従業員給料手当	4,053千円																										
運賃保管料他	17,700千円																										
受取利息	1,251千円																										
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	105千円	建物	238千円	計	344千円																				
車輛運搬具	105千円																										
建物	238千円																										
計	344千円																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,757千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>558千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>668千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,984千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,757千円	機械及び装置	558千円	建物	668千円	計	2,984千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,847千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,164千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,847千円	建物	316千円	計	2,164千円												
工具、器具及び備品	1,757千円																										
機械及び装置	558千円																										
建物	668千円																										
計	2,984千円																										
工具、器具及び備品	1,847千円																										
建物	316千円																										
計	2,164千円																										
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市</td> <td>9,015千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>函館市</td> <td>13,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として共用資産と支社単位に、賃貸資産及び遊休資産については、個別にグループ化して減損損失の判定を行いました。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,815千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	土地	札幌市	9,015千円	遊休資産	土地	函館市	13,800千円	<p>※4</p>														
用途	種類	場所	減損損失																								
賃貸資産	土地	札幌市	9,015千円																								
遊休資産	土地	函館市	13,800千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,725	7,070	—	23,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,070株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	12,952	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,795	80,500	—	104,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

立会外自己株式取得取引80,000株及び単元未満株式500株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	12,952	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	19,187	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,542,656千円	現金預金勘定 1,332,348千円
現金及び現金同等物 1,542,656千円	現金及び現金同等物 1,332,348千円

（持分法損益等）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	539円41銭	616円33銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	21円46銭	67円31銭
	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 139,075千円 普通株式に係る当期純利益 139,075千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,479千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 433,639千円 普通株式に係る当期純利益 433,639千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,442千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 受注高・売上高及び次期繰越高

(1) セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	7,032,003	56.4	4,347,818	41.5	△2,684,184	△38.2
電力関連工事	3,339,464	26.8	4,183,915	40.0	844,451	25.3
F A住宅環境設備機器	1,183,092	9.5	1,012,254	9.7	△170,838	△14.4
産業設備機器	910,736	7.3	923,402	8.8	12,666	1.4
合計	12,465,295	100.0	10,467,389	100.0	△1,997,905	△16.0

(2) セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	6,343,598	48.8	6,396,722	54.6	53,124	0.8
電力関連工事	3,518,985	27.0	3,169,527	27.0	△349,458	△9.9
F A住宅環境設備機器	1,292,465	9.9	1,035,577	8.8	△256,887	△19.9
産業設備機器	1,859,266	14.3	1,119,215	9.6	△740,051	△39.8
合計	13,014,316	100.0	11,721,042	100.0	△1,293,273	△9.9

(3) セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	3,482,206	76.1	1,433,301	43.2	△2,048,904	△58.8
電力関連工事	637,207	13.9	1,651,594	49.7	1,014,388	159.2
F A住宅環境設備機器	90,332	2.0	67,006	2.0	△23,323	△25.8
産業設備機器	365,880	8.0	170,066	5.1	△195,813	△53.5
合計	4,575,625	100.0	3,321,969	100.0	△1,253,652	△27.4

(4) 次事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	5,100,000	48.6	5,300,000	49.5
電力関連工事	2,500,000	23.8	3,500,000	32.7
F A住宅環境設備機器	1,200,000	11.4	1,200,000	11.2
産業設備機器	1,700,000	16.2	700,000	6.6
合計	10,500,000	100.0	10,700,000	100.0